

交通弱者の実情と対策は

住民の意向調査を進める



みやがわ のりみつ 議員 宮川 徳光

週3回の運行を30日間行ったが、この期間の利用者が33人と少なかったため、地元の方と協議をして、7月20日より川奥、市野々川の路線を統合し、加えて、従来、路線バスの利用がしづらかった国道の対岸地域の集落を走る路線に変更している。

また、アンケート調査により、利用希望の多かった時間帯を運行ダイヤに組み入れ、1日4便で1日おきの運行をしている。

11月末までの延べ58日の運行で、合計105人の方が利用している。

利用者の内訳は、新しく路線に加えた藤縄地区、坂折地区の方が約6割である。今後とも沿線地域の方のご意見を頂きながら、利用促進に努めていく。

問 黒潮町は、「黒潮町地域公共交通総合連携計画」に基づき、「公共交通サービス地域格差への対応」として、川奥地区、市野々川地区の公共交通空白地帯の解消のため、バス運行を導入したが、その利用状況を問う。

答 松田 総務課長

平成22年度に国の補助事業を活用して両地区への実証運行を行った。

運行当初は、両地区共に月曜日から土曜日に隔日交互で

問 公共交通のバス便は、利用者が年々減少し、多くの便がほとんど空といった状態で行っている状況。このため、町の補助金は年々増加している。

利用者は、主に交通弱者と思われるが、高齢化が進む中、利用者の実情の把握と対策を問う。

答 大西町長

現在の施策が、住民のニーズとマッチしていないという意識はある。それをマッチさせていくために、住民の意見を伺う作業を今後も進めて行く。

また、H24年度中に幾つかの実証運行をしたいと考えており、それに際しては、当然、地域住民との合意形成が必要であるため、その段階でもさまざまな地域のニーズが頂けると考えている。

問 「公共バスを利用する際、乗換えが多かったり、便数が少ないので一日仕事になるな

ど、不便なので利用していない」との声を多く聞くが、多くの税金を投入している中で、利用者の意向に沿った対策をすべきではないかと考えるが、いかがか。

答 大西町長

H24年度に、地域を絞ってニーズ調査が出来るような実証運行を行いたい。

更には、10年後に定期便で路線バスといった形の運行体制の確保は厳しいと思われるので、そのためにも、住民のニーズに沿った新たな運行体制を模索する必要がある。

近年の公共交通の年間利用者数と運行費補助金

